

社会科
特別資料

最新ニュース

※北九州工業地帯は、北九州工業地域とよばれることもある。

◆それぞれ該当する項目のところで、参考にしてください。

●日本の人口は、^{げんしゅうけいこう}長期的には減少傾向に

総務省の発表によると2014年10月時点の日本の総人口は、約1億2700万人。2005年に第二次世界大戦後初めて減少に転じた後、小幅な増加と減少を繰り返している。今後、長期的には減少していき、2048年には1億人を割りこむと予測されている。

また、高齢者(65歳以上)人口の総人口に占める割合は、2014年9月時点で約26%、子ども(14歳以下)の割合は約13%となり、少子高齢化がますます進んでいる。

●平成の大合併が一段落／^{せいいししてい}新たな政令指定都市が誕生

「平成の大合併」により、全国で合併を行う市町村があいついでいたが、2006年に一段落した。また、新たな政令指定都市としては、^{しずおか}静岡県静岡市(2005年4月)、^{おおい}大阪府堺市(2006年4月)、^{にいがた}新潟県新潟市、^{はままつ}静岡県浜松市(ともに2007年4月)、^{おかやま}岡山県岡山市(2009年4月)、^{かながわ}神奈川県相模原市(2010年4月)、^{くまもと}熊本県熊本市(2012年4月)があり、政令指定都市の数は20都市となっている。

●みかん・米の^{しゅうかく}収穫量の順位

みかんの収穫量は、長い間愛媛県が全国一だったが、2004年より和歌山県に追いぬかれた。2013年の収穫量上位3県は、1位和歌山県、2位愛媛県、3位静岡県。また、米の収穫量は、新潟県と北海道で1位・2位が入れかわることが多く、2014年の収穫量上位3道県は、1位新潟県、2位北海道、3位秋田県。

●工業地帯・^{ちいさ}地域の^{せいぞうひんしゅつ}製造品出荷額順位

2013年の製造品出荷額上位は、1位^{ちゅうきょう}中京工業地帯、2位^{はんしん}阪神工業地帯、3位^{せとうち}瀬戸内工業地域、4位^{かんとうないりく}関東内陸工業地域、5位^{けいひん}京浜工業地帯となっている。

※**歯舞**諸島は**歯舞**群島に、**奄美**諸島は**奄美**群島に地名が変更された。

ほくりく

●北陸新幹線が開通

2015年3月、北陸新幹線の長野駅～金沢駅間が開業した。北陸新幹線はこれまで東京駅～長野駅までの区間で運行し、長野新幹線と呼ばれてきた。これを延長し、新潟県と富山県を經由して石川県の金沢駅までを結ぶ区間が今回開業した。北陸新幹線は今後も延長され、2022年度に福井県敦賀駅まで延長される予定。

また、2016年3月には、北海道新幹線の新青森駅～新函館北斗駅間が開業する予定。

●世界遺産の新たな登録地

2015年7月、8県にまたがる「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録された。日本の世界遺産登録は2014年の「富岡製糸場と絹産業遺産群（群馬県）」に続く2年連続で、これで日本の世界遺産登録地は19か所となった。

●世界の総人口は約73億人

国連の統計によると、2015年の世界の人口は、約73億4947万人。人口が最も多い国は中国で約13.8億人、ついでインド（約13.1億人）、アメリカ合衆国（約3.2億人）となっている。地域別にみると、アジアの人口が約43.9億人で世界総人口の約6割を占めている。

●新しい国が誕生！

2015年4月、日本の国会で、黒海沿岸の国グルジアを今後は「ジョージア」と呼ぶと定めた法律が成立した。また、2015年5月には、日本政府は南太平洋の島国ニウエを国家として承認すると発表した。



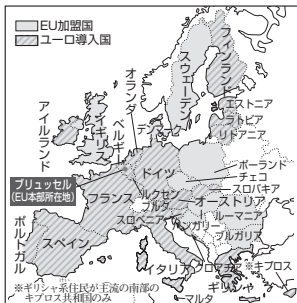
▲北陸新幹線のルート

●日本の最大の貿易相手国は中国

2014年の日本の貿易額をみると、輸出額はアメリカ合衆国、輸入額は中国がトップ。貿易総額をみると中国が32.6兆円で、2位のアメリカ合衆国の21.2兆円を大きく引き離してトップに立っている。

●EUの加盟国が増加

2013年7月、クロアチアがEUに加盟し、加盟国は28か国となった。共通通貨ユーロに関しては、2011年1月にエストニア、2014年1月にラトビアが導入と、バルト三国の導入が相次いだ。バルト三国の残る1国であったリトアニアも2015年1月に導入した。



●国連の加盟国数は、193か国

2015年10月現在の国際連合の加盟国数は、193か国。最近の加盟国は2011年7月に加盟した南スーダン共和国である。2007年から韓国出身の潘基文氏が第8代国連事務総長を務めている。

●中国のGDPが世界第2位に

2011年1月、中国は、2010年の名目GDPが5.9兆ドルになったと発表した。これにより、日本のGDPをぬぎ、アメリカ合衆国について世界第2位となった。

●OPECの加盟国がかわる

2007年1月、アンゴラがOPEC(石油輸出国機構)に加盟し、同年11月にはエクアドルが再加盟。2009年1月にはインドネシアが一時脱退していたが、2015年12月に再加盟する予定。これによって加盟国数は13か国となる。

※神通川は「じんずうがわ」から「じんづうがわ」に表記が変わっている。

※2016年より、8月11日が「山の日」として国民の祝日となった。

●^{けんねんれい}選挙権年齢が^{さい}18歳以上に引き下げられる！

2015年6月、改正公職選挙法が成立し、国政選挙と地方選挙の選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられることになった。これによって、18歳以上であれば高校生でも選挙に参加できるようになった。

●^{しゅうぎいん}衆議院の定数が^{さんいんせん}475名に、^{そう}参院選で^{げん}2合区、^{ぞう}10増^{げん}10減

2013年6月、公職選挙法が改正され、衆議院議員選挙の小選挙区の定数が減らされ、定数は480名から475名となった。また、2015年7月の公職選挙法の改正では、参議院議員選挙の選挙区選挙で、鳥取県と島根県、徳島県と高知県が合区とされ、定数の10増10減が行われた。これらの法改正は、1票の格差を是正するために行われた。

●^{しょうひぜいりつ}消費税率が^{ごうた}5%から^さ8%に

2014年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられた。2012年に成立した消費増税法では、2015年10月からさらに10%に引き上げられる予定だったが、景気後退を避けるために2017年4月に延期された。

●^{すいとうちょう}地方自治法が改正、^{しゅうにゅうやく}出納長・^{はいし}収入役が廃止に

2007年4月から改正地方自治法が施行され、市(区)町村で市(区)町村長を補佐する助役は、副市(区)町村長に改称された。また、会計事務を担当した都道府県の出納長と、市(区)町村の収入役が廃止された。

●^{ぼうえいちょう}防衛庁が^{しょうかく}防衛省に昇格、^{ふつこう}消費者庁・^{ほつそく}復興庁が発足

2007年1月、それまで内閣府の外局だった防衛庁が防衛省に移行して独立し、予算の要求を直接行えるようになった。2009年9月には内閣府の外局として消費者庁が発足し、2012年2月には、2011年3月に起きた東日本大震災の復興を進めるための復興庁が発足した。さらに2015年10月には、スポーツ行政全般を取り扱うスポーツ庁が文部科学省の外局として発足した。